

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111 (内 2483)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,608千円 (前年度予算額：3,518千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,518	0	0	0	0	0	0	0	3,518
要求額	3,608	0	0	0	0	0	0	0	3,608
決定額	3,608	0	0	0	0	0	0	0	3,608

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、地下水の上流域にあたる本県を含めた国と三県一市が共同して「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・本県では、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定)の観測地域である岐阜・西濃地域平野部にて、地下水位と地盤沈下量を観測している。
- ・地盤沈下と密接に関連する地下水位は、地下水利用の減少によって徐々に回復してきているが、依然として地盤沈下が見られる観測地点があるため、引き続き地下水位を観測する必要がある。

(2) 事業内容

- ・岐阜・西濃地域平野部24か所において、地下水位(26井)を観測するとともに、海津市南部の地盤収縮量(2井)を観測する。
- ・岐阜・西濃地域の市町及び工業用途の大口地下水利用者で組織され、地下水の適正利用を推進する「西濃地区地下水利用対策協議会」及び「岐阜地区地

下水対策協議会」の負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	28	職員旅費
委託料	3,276	地下水位観測等に係る業務委託料
負担金	304	西濃地区地下水利用対策協議会、岐阜地区地下水対策協議会負担金
合計	3,608	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

- ・ 濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和 60 年 地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）に基づき、国、三県（岐阜・愛知・三重）一市（名古屋市）で観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 地盤沈下の原因究明や地下水の適正利用を図るための基盤として、今後も継続的に地下水位等を観測するとともに、地下水対策協議会の育成を図る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜・西濃地区における地下水位や地盤沈下の状況把握や、地下水の適正利用を推進する組織の育成により、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇の防止との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
地下水位の観測	0井 (S45)	5井 (S46)	27井 (H28)	26井 (R1)	26井 (R3)	100%
地盤収縮量の観測	0井 (H23)	2井 (H24)	2井 (H28)	2井 (R1)	2井 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・岐阜・西濃地域平野部において、地下水位を観測するとともに、海津市南部の地盤収縮量を観測した。
- ・地下水の適正利用を推進する「西濃地区地下水利用対策協議会」及び「岐阜地区地下水対策協議会」の運営に係る負担金を支出した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・岐阜・西濃地域平野部の地下水位等の観測データは、濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として役立てられている。
- ・地下水対策協議会を通じた自主的な地下水管理等によって、地下水位も回復もしくは横ばい傾向にある。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜西濃地域では、水道、工業用水の水源の7～9割を地下水に依存しているが、異常湧水等に伴う地下水の過剰利用は、地盤沈下や地下水枯渇の原因となりうる。 ・重要な水源である地下水の利用と保全の両立を図るためには、地下水位や地盤収縮量を継続的に監視する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤沈下と密接なかわりを持つ地下水位が把握されている。 ・地下水対策協議会を通じた自主的な地下水管理によって、揚水量が削減され、地下水位は横ばいもしくは回復傾向にあり、岐阜・西濃地域の地盤沈下は沈静化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・欠測期間が生じないように、定期的に観測機器の点検を行った。 ・観測実施にあたり、関係者との連絡調整を密に行った。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・当初は、地下水位の低下に伴う地盤沈下や地下水枯渇の防止を目的に観測業務が始まり、近年では、地下水位は横ばいもしくは回復傾向にある。 ・一方で、地下水の過剰揚水や湧水時においては、地下水位の低下が想定されるため、継続的な地下水位等観測が必要になる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・地盤沈下の原因追究や地下水の適正利用を図るために、今後も継続的に地下水位等を観測するとともに、地下水対策協議会の育成を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	